

はなさくレポート2023

会社情報・財務情報

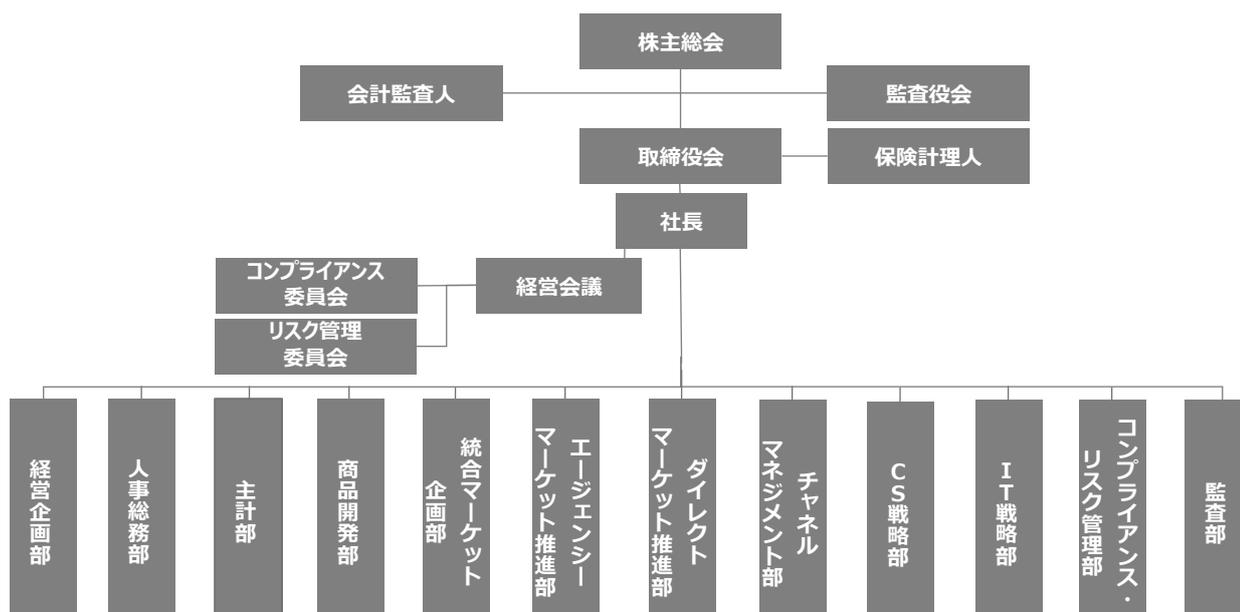
I. 会社の概況及び組織	28
II. 保険会社の主要な業務の内容	31
III. 直近事業年度における事業の概況	32
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	35
V. 財産の状況	36
VI. 業務の状況を示す指標等	50
VII. 保険会社の運営	68
VIII. 特別勘定に関する指標等	70
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	70

I. 会社の概況及び組織

1 沿革

2018年	7月	ニッセイ生保設立準備株式会社設立（資本金50億円・資本準備金50億円）
2019年	2月	生命保険業免許取得
	4月	はなさく生命保険株式会社へ社名変更 営業開始
2021年	3月	資本金100億円・資本準備金100億円の第三者割当増資を実施 資本金250億円・資本準備金250億円の第三者割当増資を実施

2 経営の組織（2023年7月1日現在）



3 店舗

本店 〒106-6218
東京都港区六本木三丁目二番一号 六本木グランドタワー18階
電話：03-6441-0860（代表）

4 資本金の推移（2023年7月1日現在）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2018年7月2日	—	5,000百万円	会社設立
2019年4月1日	10,000百万円	15,000百万円	第三者割当増資によるもの
2021年3月31日	25,000百万円	40,000百万円	第三者割当増資によるもの

5 株式の総数（2023年7月1日現在）

発行する株式の総数	100	千株
発行済株式の総数	80	千株
株主数	1	名

6 株式の状況（2023年7月1日現在）**(1) 発行済株式の種類等**

発行済株式	種類	発行数		内容
	普通株式	80	千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	80 千株	100%	—	—

(注) 当社の株主は上記1株主です。

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は基金 ^(注)	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区 今橋3-5-12	1兆4,500億円	生命保険業	1889年7月4日	100%

(注) 基金には基金償却積立金を含みます。

8 取締役及び監査役（2023年7月1日現在）

男性 10名 女性 0名（取締役及び監査役のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名
代表取締役社長	柏原 宏治
取締役	竹内 基
取締役	西藤 泰輝
取締役	山本 和洋
取締役（非常勤）	赤堀 直樹
取締役（非常勤）	今西 秀幸
常勤監査役	坂野 元泰
監査役（非常勤）	松永 陽介
社外監査役	林田 健太郎
社外監査役	小林 勇介

9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10 会計監査人の氏名又は名称

2022年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 誠之

指定有限責任社員 業務執行社員 白田 英生

11 従業員の在籍・採用状況

区分	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2022年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	244 名	301 名	57 名	73 名	35.9 歳	1.99 年
（男子）	132 名	159 名	22 名	36 名	37.7 歳	1.93 年
（女子）	112 名	142 名	35 名	37 名	34.6 歳	2.04 年
営業職員	-	-	-	-	-	-
（男子）	-	-	-	-	-	-
（女子）	-	-	-	-	-	-

(注) 在籍数には受入出向者を含みます。

12 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区分	2022年3月	2023年3月
内勤職員	319	316

(注) 平均給与月額、各年3月中の税込定例給与月額であり、賞与及び時間外手当は含みません。

13 平均給与（営業職員）

該当ありません。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、および保険業法以外の法律により保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

2 経営方針

P.1をご覧ください。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

2022年度の日本経済は、物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで企業の設備投資や個人消費の持ち直しにより、回復基調にあります。一方で、海外経済は、インフレや欧米金融当局による金融引き締めの影響により、減速傾向が続いています。長期金利（10年物国債金利）は、欧米の金融当局による金融引き締めを受け世界的に金利上昇圧力が強まるなか、2022年12月に日銀が金融政策を一部修正し長期金利の変動幅が拡大されたことで、上昇しました。

このような環境の中、当社は「お客様本位の業務運営」を経営の軸とし、2021年度からスタートした中期経営計画（2021-2023年度）の2年目の年として、チャンネルの多角化や事務・システム体制の整備等、事業基盤の構築を進め、お客様の信頼獲得と保有契約件数の増加に全社を挙げて取り組んでまいりました。

業績面については、マーケットの競争環境が激化する中、医療保険改定（2022年4月）や引受緩和型収入保障保険の発売（2022年10月）等、商品競争力の強化に取り組みました。新契約件数は17.0万件と計画の18.6万件には未達となりましたが、対前年度137.2%と大きく伸ばいたしました。その他の販売業績についても、新契約年換算保険料は106.5億円（対前年度+35.0%）、保有契約件数は39.4万件（対前年度末+59.1%）と、いずれも大きく伸ばいたしました。

収支については、代理店手数料やシステム経費、郵送・Web通販広告費等の事業費、減価償却費により、税引前純損失は256.3億円となり、グループ通算制度を適用することに伴う法人税の減額効果等（△65.3億円）により、純損失は191.0億円となりました。

【販売・サービス面】

<代理店チャンネル>

代理店委託については、日本生命の代理店担当者等による委託推進をはじめ、当社における代理店登録手続きの効率化および体制強化等により、対前年度末660店増の3,038代理店となりました。

また販売面においても、日本生命の全国約800名の代理店担当者によるきめ細かな代理店へのサポートに加え、当社においても、代理店および日本生命の代理店担当者に対するサポート体制の強化に取り組みました。

今後も更なる販売拡大に向け、サポート品質の向上や人員等の体制増強とともに、デジタル技術を活用した代理店・募集人の利便性向上を推進してまいります。

<ダイレクトチャンネル>

郵送通販領域においては、広告出稿や広告クリエイティブの継続的な改善による顧客反応率の向上により、資料請求数は対前年度120%となりました。資料請求の増加に伴い、問い合わせが集中した際のコールセンター応答率が一時的に低下したため、下半期に受電体制を整備する等の改善に取り組みました。引き続き、お客様の行動・関心や他社動向を機敏に捉えた効果性の高いプロモーションの継続により、資料請求数を拡大しつつ、申込率等の向上に資する施策や体制強化に取り組んでまいります。

Web通販領域においては、Web上の顧客行動を踏まえたお客様視点でのWebサイト改善等に取り組みました。また、テレビCMやコールセンターでの当社Webサイトへの誘導に加え、メディアミックスの一環として、Twitter公式アカウントやInstagram公式アカウントを開設し、お客様との接点拡大による企業認知度向上や当社Webサイトへの流入ユーザー数の拡大に取り組みました。

今後も、メディアミックス施策の更なる高度化や、継続的なWebサイト改善等、お客様との接点拡大や利便性向上に努めてまいります。

<事務・システム面>

当社は、デジタル技術の積極活用による各種手続きの利便性を追求しており、2022年6月に「給付金請求オンライン完結サービス」を開始したほか、2023年3月にはご契約者からの問い合わせに対し、24時間自動対応を可能とするチャットボットの導入等、お客様の利便性向上に資するサービス提供に取り組みました。2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、多くの給付金請求を受け付けましたが、事務体制の強化に加え、上述の給付金請求オンライン完結サービスをお客様にご案内することで、スピーディーな給付金支払いを実現し、お客様・代理店から高い評価を頂きました。

今後も、お客様の利便性向上と、東京・大阪2拠点における安定的なオペレーションの遂行に取り組んでまいります。

【資産運用面】

2022年度の国内金利は、欧米の金融当局による金融引き締めを受け、世界的に金利上昇圧力が強まるなか、2022年12月に日銀が金融政策を一部修正し長期金利の変動幅が拡大されたことで、上昇しました。こうした中、当社は、負債特性を踏まえ円金利資産を中心とした長期安定運用を行う方針のもと、超長期国債等に投資を行っております。

【経営基盤面】

「生命保険業界で最も働きやすく、最も働きがいのある会社」の実現に向けて、人材基盤作りや企業風土醸成等に取り組みました。引き続き、様々な経験を持つ人材の採用に積極的に取り組み、2022年度は73名を採用し、当社としての新たな知見・ノウハウ獲得に繋がっております。

また、企業風土醸成プロジェクトを展開し、様々な取り組みを実施しました。具体的には、全従業員向けアンケートを実施し、更に働きやすく、働きがいのある会社を実現すべく人事諸制度の改正（2023年7月より運用開始）について検討・社内決定を行いました。その他、全従業員が対象の交流機会「はなさくFes2022」や所属をまたいだ職層毎の交流機会「組織横断ミーティング」の開催、従業員同士で『ありがとう』の気持ちを伝え合う「はなさくThanks Week」の開催、全従業員向けオリジナルネックストラップの製作・配付等、組織を越えた闊達なコミュニケーションの促進・一体感醸成に取り組みました。

【サステナビリティ経営】

当社は、「サステナビリティ経営」を通じて持続的成長を実現するため、「はなさく生命のサステナビリティ経営の考え方」を2023年2月に制定いたしました。この考え方のもと、サステナビリティに関する12項目の当社の重要課題を特定し、これら重要課題の解決に優先的に取り組むための取組方針を併せて制定いたしました。

今後は、重要課題に関わる取り組みを推進することにより、持続可能な社会の実現と事業成長の両立を目指してまいります。

【お客様本位の業務運営に関する取組】

当社が掲げる企業理念「新たな発想でお客様一人ひとりの人生をサポートし続ける」ならびに「お客様本位の業務運営方針」に基づき、お客様が真に求める生命保険商品・サービスを提供し、お客様に対する長期にわたる保障責任を全うし続けるため、あらゆる業務運営において、お客様本位で行動するよう努めてまいりました。

なお、2022年6月に、金融庁の改訂指針に基づき、当社の「お客様本位の業務運営方針」を改定いたしました。また、2021年度の主な取り組み状況を「お客様本位の業務運営に係る取組内容」としてまとめ、改定方針と併せて当社HPに公表いたしました。

【コーポレートガバナンス】

当社が掲げる経営理念および「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、経営の適正性の確保および透明性の向上に資するコーポレートガバナンス体制の継続的な高度化に努めてまいりました。

また業務の適正を確保するため、「内部統制システムの基本方針」に基づき、経営管理体制、内部監査体制、情報管理体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、反社会勢力への対応体制、利益相反管理体制を始めとした内部統制システムの維持・向上に努めてまいりました。

【コンプライアンス・リスク管理】

「コンプライアンス基本方針」および「コンプライアンス規程」に基づき、具体的な実践的計画である「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスの徹底に向けた体制づくり、規程整備、適切な保険募集管理、情報資産保護、外部委託先管理等に取り組んでまいりました。

2022年度は、「コンプライアンス・プログラム」の強化ポイントとして掲げた、コンプライアンス意識の浸透に向けた態勢づくりの一環として、社外講師を招き、全役職員を対象とする「エモーショナル・コンプライアンス*1研修」を実施したほか、エモーショナル・コンプライアンス浸透に向けた取組の一環として、職員の意見をボトムアップで取り入れ、全役職員の行動指針となる「はなさくValues」を策定し、継続的な研修等を通じて、役職員への浸透を図っております。

加えて、リスクプロファイル、CSA*2（自己点検）については、経営層が主体となり全社一丸での取り組みを推進することで、日常の業務状況をリスク視点でチェックすることと併せ、リスク感性を涵養する企業文化の醸成にも継続的に取り組んでまいりました。

(*1) エモーショナル・コンプライアンス：他律的な管理支配型のアプローチを見直し、自律的発展成長型のアプローチへとコンプライアンスを変換させる思考。
 (*2) CSA：Control-Self-Assessmentの略称。

【内部監査】

「内部監査基本方針」に基づき、効率的かつ実効的な内部監査計画を策定し、実効性のある当社内部管理体制の構築に資するよう、社内各所属の内部統制、リスク管理体制および経営管理体制等の適切性・有効性の検証、その結果の報告および改善に関する助言・提案等を行ってまいりました。

また、各所属における自律的・実効的なリスク管理の定着に向けて、経営・管理者層およびコンプライアンス・リスク管理部と連携を図りつつ、上述の通り全社的に実効的な取り組みを推進してまいりました。

【対処すべき課題・今後の経営方針】

各領域でのこれまでの取り組みに加え、顧客体験価値（CX）の向上を軸に、あらゆる取り組みの効果・効率性を更に高めてまいります。また、中長期の成長に向けた財務基盤の強化等、次期中期経営計画（2024-2026年度）を見据えた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

その他、引き続き「お客様本位の業務運営」の徹底に加え、サステナビリティ経営の推進、ガバナンス体制の強化、エモーショナル・コンプライアンスの推進による職員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成に努めてまいります。

2 契約者懇談会開催の概況

契約者懇談会については開催していません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P.18をご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

P.15～17をご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

当社では、保険契約のご加入に際し、商品の仕組みや内容を、デメリットとなる情報も含めてお客様に十分ご理解いただいたうえでお申込みいただけるよう、商品に関する十分な情報提供を行っています。商品に対する情報やデメリット情報について、以下のご説明資料をご提供し、お客様に理解を深めていただけるよう努めています。

【商品パンフレット】

商品の仕組みや特徴、保障内容についてわかりやすく記載した資料です。

【意向確認書】

お申込みいただく商品がお客様のご意向に沿っているかをご確認いただくための書面です。

【契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・約款】

「契約概要」

ご契約の内容等に関して特に確認いただきたいことを記載しています。

「注意喚起情報」

特にご注意くださいことや不利益なることを記載しています。

「ご契約のしおり・約款」

ご契約についての大切な事項（告知義務、保障内容、保険金・給付金等をお支払いできない場合、諸手続き等）をわかりやすく説明した「ご契約のしおり」と、ご契約のご加入から消滅までのとりきめを記載した「約款」です。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

P.12をご覧ください。

7 新規開発商品の状況

P.9をご覧ください。

8 保険商品一覧

P.9をご覧ください。

9 情報システムに関する状況

1. 情報システムの概況

大切なお客様のご契約を安全にお守りすることを最優先事項としてとらえ、信頼性の高いシステム基盤の維持を行っています。加えて、多様化するお客様のニーズに迅速にお応えすることを目指し、お客様の利便性向上ならびに新商品等の新たなサービスの提供に向けて取組んでいます。

2. 情報セキュリティ

お客様からお預かりしている大切な情報を、日々巧妙化するサイバー攻撃から保護するため、最新技術の動向を踏まえたシステムの情報セキュリティ対策ならびに従業員への情報セキュリティ教育に取り組んでいます。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、（一社）生命保険協会及び全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV．直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

[単位：百万円]

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,568	6,830	13,778	22,344
経常損失(△)	△10,473	△16,201	△19,692	△25,583
基礎利益	△10,269	△15,981	△18,959	△24,664
当期純損失(△)	△7,785	△12,183	△14,668	△19,100
資本金の額及び発行済株式の総数	15,000 30,000株	40,000 80,000株	40,000 80,000株	40,000 80,000株
総資産	24,229	65,956	59,578	50,934
うち特別勘定資産	—	—	—	—
責任準備金残高	1,172	4,737	11,441	20,921
貸付金残高	—	—	—	—
有価証券残高	272	1,767	11,204	17,895
ソルベンシー・マージン比率 (%)	13,742.8	17,340.6	6,993.0	3,645.4
従業員数 (名)	143	192	244	301
保有契約高	9,721	107,193	837,447	1,695,794
個人保険	9,721	107,193	837,392	1,695,703
個人年金保険	—	—	55	90
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の保有契約高は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

V. 財産の状況

1 貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	21,740	8,455	保険契約準備金	12,213	22,223
預貯金	21,740	8,455	支払備金	772	1,301
買入金銭債権	10,000	5,000	責任準備金	11,441	20,921
有価証券	11,204	17,895	再保険借	174	286
国債	9,210	17,895	その他負債	3,433	3,880
その他の証券	1,994	—	未払法人税等	5	5
有形固定資産	439	620	未払金	885	977
リース資産	344	254	未払費用	2,058	2,499
その他の有形固定資産	95	366	預り金	7	12
無形固定資産	6,355	5,711	リース債務	368	277
ソフトウェア	6,201	5,301	資産除去債務	107	107
リース資産	27	23	仮受金	—	0
その他の無形固定資産	126	386	賞与引当金	196	302
再保険貸	208	320	価格変動準備金	7	12
その他資産	8,870	11,670	負債の部合計	16,025	26,704
未収金	6,110	8,308	(純資産の部)		
前払費用	2,046	2,658	資本金	40,000	40,000
未収収益	6	20	資本剰余金	40,000	40,000
預託金	280	280	資本準備金	40,000	40,000
仮払金	4	0	利益剰余金	△36,443	△55,544
その他の資産	422	401	その他利益剰余金	△36,443	△55,544
繰延税金資産	758	1,260	繰越利益剰余金	△36,443	△55,544
貸倒引当金	—	△0	株主資本合計	43,556	24,455
			その他有価証券評価差額金	△3	△225
			評価・換算差額等合計	△3	△225
			純資産の部合計	43,552	24,230
資産の部合計	59,578	50,934	負債及び純資産の部合計	59,578	50,934

2 損益計算書

[単位：百万円]

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	13,778	22,344
保険料等収入	13,751	22,238
保険料	13,022	20,663
再保険収入	729	1,575
資産運用収益	26	106
利息及び配当金等収入	26	106
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	23	102
その他利息配当金	3	3
経常費用	33,470	47,928
保険金等支払金	3,100	7,763
保険金	147	465
年金	0	3
給付金	2,254	6,297
その他返戻金	19	34
再保険料	678	962
責任準備金等繰入額	7,074	10,009
支払備金繰入額	371	529
責任準備金繰入額	6,703	9,480
資産運用費用	0	67
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	66
貸倒引当金繰入額	—	0
事業費	19,157	25,025
その他経常費用	4,137	5,062
税金	2,173	2,598
減価償却費	1,960	2,460
その他の経常費用	4	3
経常損失	19,692	25,583
特別損失	8	53
固定資産等処分損	1	48
価格変動準備金繰入額	6	4
税引前当期純損失	19,700	25,637
法人税及び住民税	△4,665	△6,110
法人税等調整額	△366	△425
法人税等合計	△5,031	△6,536
当期純損失	14,668	19,100

4 株主資本等変動計算書

■ 2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

[単位：百万円]

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△21,775	△21,775	58,224			58,224
当期変動額									
当期純損失（△）				△14,668	△14,668	△14,668			△14,668
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△3	△3	△3
当期変動額合計				△14,668	△14,668	△14,668	△3	△3	△14,671
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△36,443	△36,443	43,556	△3	△3	43,552

■ 2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

[単位：百万円]

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△36,443	△36,443	43,556	△3	△3	43,552
当期変動額									
当期純損失（△）				△19,100	△19,100	△19,100			△19,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△221	△221	△221
当期変動額合計				△19,100	△19,100	△19,100	△221	△221	△19,322
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△55,544	△55,544	24,455	△225	△225	24,230

■重要な会計方針

2021年度	2022年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデレージョンのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（企業会計審議会）に基づき行っております。</p> <p>5. 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。</p> <p>9. 当社は、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p> <p>10. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当期から適用しておりますが、貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。この適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデレージョンのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（企業会計審議会）に基づき行っております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。 なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>6. 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。</p>

2021年度	2022年度
	<p>10. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法</p> <p>保険業法施行規則第72条に規定する既発生未報告支払備金（未だ支払事由の発生を報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という）の入院給付金等の支払対象を当期中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法）</p> <p>みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。</p> <p>みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、2022年9月26日から期末日までに支払った重症化リスクの高い方へのみなし入院に係る額を同期間の新規感染者数で除し、期末日前の一定期間（支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間）における新規感染者数を乗じて算出しております。</p>

■ 注記事項

（貸借対照表関係）

2021年度	2022年度																																																																																			
<p>1. (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。</p> <p>公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">[単位:百万円]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,204</td> <td>10,958</td> <td>△ 246</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>6,473</td> <td>6,227</td> <td>△ 246</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,731</td> <td>4,731</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項</p> <p>① 責任準備金対応債券</p> <p>種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">[単位:百万円]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表価額を越えないもの</td> <td>国債</td> <td>6,473</td> <td>6,227</td> <td>△ 246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,473</td> <td>6,227</td> <td>△ 246</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表価額	時価	差額	買入金銭債権	10,000	10,000	—	その他有価証券	10,000	10,000	—	有価証券	11,204	10,958	△ 246	責任準備金対応債券	6,473	6,227	△ 246	その他有価証券	4,731	4,731	—		種類	貸借対照表価額	時価	差額	時価が貸借対照表価額を越えないもの	国債	6,473	6,227	△ 246	合計		6,473	6,227	△ 246	<p>1. (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。</p> <p>公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">[単位:百万円]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>17,895</td> <td>17,364</td> <td>△ 531</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>9,873</td> <td>9,341</td> <td>△ 531</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,022</td> <td>8,022</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項</p> <p>① 責任準備金対応債券</p> <p>種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">[単位:百万円]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表価額を越えるもの</td> <td>国債</td> <td>2,232</td> <td>2,294</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表価額を越えないもの</td> <td>国債</td> <td>7,640</td> <td>7,046</td> <td>△ 593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>9,873</td> <td>9,341</td> <td>△ 531</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表価額	時価	差額	買入金銭債権	5,000	5,000	—	その他有価証券	5,000	5,000	—	有価証券	17,895	17,364	△ 531	責任準備金対応債券	9,873	9,341	△ 531	その他有価証券	8,022	8,022	—		種類	貸借対照表価額	時価	差額	時価が貸借対照表価額を越えるもの	国債	2,232	2,294	62	時価が貸借対照表価額を越えないもの	国債	7,640	7,046	△ 593	合計		9,873	9,341	△ 531
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																	
買入金銭債権	10,000	10,000	—																																																																																	
その他有価証券	10,000	10,000	—																																																																																	
有価証券	11,204	10,958	△ 246																																																																																	
責任準備金対応債券	6,473	6,227	△ 246																																																																																	
その他有価証券	4,731	4,731	—																																																																																	
	種類	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																
時価が貸借対照表価額を越えないもの	国債	6,473	6,227	△ 246																																																																																
合計		6,473	6,227	△ 246																																																																																
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																	
買入金銭債権	5,000	5,000	—																																																																																	
その他有価証券	5,000	5,000	—																																																																																	
有価証券	17,895	17,364	△ 531																																																																																	
責任準備金対応債券	9,873	9,341	△ 531																																																																																	
その他有価証券	8,022	8,022	—																																																																																	
	種類	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																
時価が貸借対照表価額を越えるもの	国債	2,232	2,294	62																																																																																
時価が貸借対照表価額を越えないもの	国債	7,640	7,046	△ 593																																																																																
合計		9,873	9,341	△ 531																																																																																

2021年度					2022年度				
② その他有価証券 種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。					② その他有価証券 種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。				
[単位:百万円]					[単位:百万円]				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,735	2,736	0	貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,992	2,029	36
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	買入金銭債権	10,000	10,000	—	貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	買入金銭債権	5,000	5,000	—
	その他の証券	2,000	1,994	△ 5		その他の証券	6,332	5,993	△ 339
	小計	12,000	11,994	△ 5		小計	11,332	10,993	△ 339
合計		14,735	14,731	△ 4	合計		13,325	13,022	△ 303
(4) 満期がある有価証券の償還予定額					(4) 満期がある有価証券の償還予定額				
[単位:百万円]					[単位:百万円]				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権	10,000	—	—	—	買入金銭債権	5,000	—	—	—
その他有価証券	10,000	—	—	—	その他有価証券	5,000	—	—	—
有価証券	—	—	1,994	9,360	有価証券	—	—	—	18,420
責任準備金対応債券	—	—	—	6,470	責任準備金対応債券	—	—	—	9,900
その他有価証券	—	—	1,994	2,890	その他有価証券	—	—	—	8,520
(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
①時価をもって貸借対照表価額とする金融商品					①時価をもって貸借対照表価額とする金融商品				
[単位:百万円]					[単位:百万円]				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	10,000	—	10,000	買入金銭債権	—	5,000	—	5,000
その他有価証券	—	10,000	—	10,000	その他有価証券	—	5,000	—	5,000
有価証券(*)	2,736	—	—	2,736	有価証券	8,022	—	—	8,022
その他有価証券	2,736	—	—	2,736	その他有価証券	8,022	—	—	8,022
国債	2,736	—	—	2,736	国債	8,022	—	—	8,022
(*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置を適用し、投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表価額は、1,994百万円であります。					(*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置を適用し、投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表価額は、1,994百万円であります。				
②時価をもって貸借対照表価額としない金融商品					②時価をもって貸借対照表価額としない金融商品				
[単位:百万円]					[単位:百万円]				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	6,227	—	—	6,227	有価証券	9,341	—	—	9,341
責任準備金対応債券	6,227	—	—	6,227	責任準備金対応債券	9,341	—	—	9,341
国債	6,227	—	—	6,227	国債	9,341	—	—	9,341
(6) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明					(6) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明				
①買入金銭債権 取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。					①買入金銭債権 取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。				
②有価証券 国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。					②有価証券 国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。				
2.	有形固定資産の減価償却累計額は、389百万円であります。				2.	有形固定資産の減価償却累計額は、410百万円であります。			
3.	関係会社に対する金銭債権の総額は、4,672百万円、金銭債務の総額は、421百万円であります。				3.	関係会社に対する金銭債権の総額は、6,123百万円、金銭債務の総額は、466百万円であります。			
4.	退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円です。				4.	退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25百万円です。			

2021年度	2022年度																																																																																																		
<p>5. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は25百万円であります。なお、同機構に提出した金額は事業費として処理しております。</p> <p>6. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,537 百万円</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">540 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>その他税務上損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">342 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,421 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,537 百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 100 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td style="text-align: right;">△ 1,638 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">783 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務対応資産</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">758 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="5" style="text-align: right;">[単位:百万円]</td></tr> <tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超5年以内</th><th>5年超</th><th>合計</th></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金(*)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">1,537</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">△ 1,537</td><td style="text-align: right;">△ 1,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる2022年4月1日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。</p> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会実務対応報告第39号)に基づき、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p> <p>7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、64百万円であります。</p> <p>8. 1株当たり純資産額は、544,410円11銭であります。</p>	税務上の繰越欠損金	1,537 百万円	保険契約準備金	540 百万円	その他有価証券評価差額金	1 百万円	その他税務上損金算入否認額	342 百万円	繰延税金資産小計	2,421 百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,537 百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 100 百万円	評価性引当額小計	△ 1,638 百万円	繰延税金資産合計	783 百万円	資産除去債務対応資産	24 百万円	繰延税金負債合計	24 百万円	繰延税金資産の純額	758 百万円	[単位:百万円]						1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金(*)	—	—	1,537	1,537	評価性引当額	—	—	△ 1,537	△ 1,537	繰延税金資産	—	—	—	—	<p>5. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,114 百万円</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">927 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84 百万円</td></tr> <tr><td>その他税務上損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">433 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,560 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2,114 百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 163 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td style="text-align: right;">△ 2,277 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,282 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務対応資産</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,260 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="5" style="text-align: right;">[単位:百万円]</td></tr> <tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超5年以内</th><th>5年超</th><th>合計</th></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金(*)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,114</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">△ 2,114</td><td style="text-align: right;">△ 2,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる2023年4月1日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。</p> <p>なお、当社は、当期より日本生命保険相互会社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。</p> <p>6. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、99百万円であります。</p> <p>7. 1株当たり純資産額は、302,877円17銭であります。</p>	税務上の繰越欠損金	2,114 百万円	保険契約準備金	927 百万円	その他有価証券評価差額金	84 百万円	その他税務上損金算入否認額	433 百万円	繰延税金資産小計	3,560 百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 2,114 百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 163 百万円	評価性引当額小計	△ 2,277 百万円	繰延税金資産合計	1,282 百万円	資産除去債務対応資産	22 百万円	繰延税金負債合計	22 百万円	繰延税金資産の純額	1,260 百万円	[単位:百万円]						1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金(*)	—	—	2,114	2,114	評価性引当額	—	—	△ 2,114	△ 2,114	繰延税金資産	—	—	—	—
税務上の繰越欠損金	1,537 百万円																																																																																																		
保険契約準備金	540 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1 百万円																																																																																																		
その他税務上損金算入否認額	342 百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,421 百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,537 百万円																																																																																																		
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 100 百万円																																																																																																		
評価性引当額小計	△ 1,638 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	783 百万円																																																																																																		
資産除去債務対応資産	24 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	24 百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	758 百万円																																																																																																		
[単位:百万円]																																																																																																			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計																																																																																															
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	1,537	1,537																																																																																															
評価性引当額	—	—	△ 1,537	△ 1,537																																																																																															
繰延税金資産	—	—	—	—																																																																																															
税務上の繰越欠損金	2,114 百万円																																																																																																		
保険契約準備金	927 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	84 百万円																																																																																																		
その他税務上損金算入否認額	433 百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,560 百万円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 2,114 百万円																																																																																																		
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 163 百万円																																																																																																		
評価性引当額小計	△ 2,277 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,282 百万円																																																																																																		
資産除去債務対応資産	22 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	22 百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,260 百万円																																																																																																		
[単位:百万円]																																																																																																			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計																																																																																															
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	2,114	2,114																																																																																															
評価性引当額	—	—	△ 2,114	△ 2,114																																																																																															
繰延税金資産	—	—	—	—																																																																																															

(損益計算書関係)

2021年度	2022年度
<p>1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 保険料等収入の計上方法 保険料等収入(再保険収入を除く)は、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収入した額を計上しております。</p> <p>なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。</p> <p>2. 関係会社との取引による費用の総額は、384百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に連結納税制度による法人税及び地方法人税の還付相当額4,672百万円を計上しております。</p>	<p>1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 保険料等収入の計上方法 保険料等収入(再保険収入を除く)は、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収入した額を計上しております。</p> <p>なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の発生報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。</p> <p>2. 関係会社との取引による費用の総額は、431百万円であります。</p> <p>なお、上記の他にグループ通算制度の適用による通算税効果額の受取予定額6,119百万円を計上しております。</p>

2021年度								2022年度							
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、16百万円であります。 4. 1株当たり当期純損失は、183,353円05銭であります。 5. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等								3. 有価証券売却損の内訳は、株式等66百万円であります。 4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、34百万円であります。 5. 1株当たり当期純損失は、238,759円39銭であります。 6. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等							
[単位:百万円]								[単位:百万円]							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険相互会社	被所有 直接100%	役員・出向者の受入 連結納税制度の親会社等	連結納税制度による法人税及び地方人税の還付相当額	4,672	未収金	4,672	親会社	日本生命保険相互会社	被所有 直接100%	役員・出向者の受入 グループ通算制度の通算親会社等	グループ通算制度の適用による通算税効果額の受取予定額	6,119	未収金	6,119
(2) 兄弟会社等								(2) 兄弟会社等							
[単位:百万円]								[単位:百万円]							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	当期末残高	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	システム開発・運用・保守の業務委託契約等	システム開発委託・運用・保守料等の支払	2,164	前払費用 未払金 未払費用	13 486 184	親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	システム開発・運用・保守の業務委託契約等	システム開発委託・運用・保守料等の支払	2,044	前払費用 未払金 未払費用	56 17 316
(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。								(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度		2022年度	
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

2021年度					2022年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
[単位:株]					[単位:株]				
	当期末 株式数	当期末増加 株式数	当期末減少 株式数	当期末 株式数		当期末 株式数	当期末増加 株式数	当期末減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000	普通株式	80,000	—	—	80,000

5 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

[単位：百万円]

項目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	51,868	39,052
資本金等		43,556	24,455
価格変動準備金		7	12
危険準備金		1,156	2,009
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合100%)		△4	△303
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		7,151	12,878
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,483	2,142
保険リスク相当額	R_1	282	587
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	873	1,418
予定利率リスク相当額	R_2	0	0
最低保証リスク相当額	R_7	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	831	497
経営管理リスク相当額	R_4	59	75
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,993.0%	3,645.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

[単位：百万円]

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
責任準備金対応債券	6,473	6,227	△246	—	△246	9,873	9,341	△531	62	△593
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	14,735	14,731	△4	0	△5	13,325	13,022	△303	36	△339
公社債	2,735	2,736	0	0	—	8,325	8,022	△303	36	△339
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△5	—	△5	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,209	20,958	△250	0	△251	23,198	22,364	△834	98	△933
公社債	9,209	8,964	△245	0	△246	18,198	17,364	△834	98	△933
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△5	—	△5	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 責任準備金対応債券

[単位：百万円]

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	2,232	2,294	62
公社債	—	—	—	2,232	2,294	62
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,473	6,227	△246	7,640	7,046	△593
公社債	6,473	6,227	△246	7,640	7,046	△593
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 満期保有目的の債券

該当ありません。

○ その他有価証券

[単位：百万円]

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,735	2,736	0	1,992	2,029	36
公社債	2,735	2,736	0	1,992	2,029	36
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	12,000	11,994	△5	11,332	10,993	△339
公社債	—	—	—	6,332	5,993	△339
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△5	—	—	—
買入金銭債権	10,000	10,000	—	5,000	5,000	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

[単位：百万円]

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△18,959	△24,664
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	66
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	66
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△66
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△18,959	△24,730
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	732	852
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	732	852
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△732	△852
経常利益 A+B+C	△19,692	△25,583

10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年度の計算書類及びその附属明細書について会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、2023年5月16日付けの監査報告書を受領しております。

なお、本ディスクロージャー資料の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

**11 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について
金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明**

該当ありません。

12 代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

財務諸表の適正性、及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性については、当社の代表取締役が確認しております。

**13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を
及ぼす事象**

該当ありません。

VI．業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

新契約件数は170,459件、新契約高は948,658百万円となり、年度末保有件数は394,029件、同保有契約高は1,695,794百万円となりました。
 収支については、収入面では、保険料等収入22,238百万円等により、経常収益は22,344百万円となりました。一方、支出面では、保険金等支払金7,763百万円、責任準備金等繰入額10,009百万円、事業費25,025百万円等により、経常費用は47,928百万円となりました。これらの結果、経常損失は25,583百万円となりました。
 なお、ソルベンシー・マージン比率は3,645.4%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

[単位:件、百万円、%]

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	247,620	182.4	837,392	781.2	394,025	159.1	1,695,703	202.5
個人年金保険	2	—	55	—	4	200.0	90	163.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

■ 新契約高

[単位:件、百万円、%]

区分	2021年度					2022年度						
	件数		金額			件数		金額				
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	124,281	159.8	757,965	762.1	757,965	—	170,459	137.2	948,658	125.2	948,658	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

■ 保有契約

[単位:百万円、%]

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,558	181.6	24,391	156.8
個人年金保険	2	—	4	198.7
合計	15,560	181.7	24,396	156.8
うち医療保障・生前給付保障等	12,681	163.8	18,696	147.4

■ 新契約

[単位:百万円、%]

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	7,892	153.2	10,655	135.0
個人年金保険	—	—	—	—
合計	7,892	153.2	10,655	135.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,695	129.9	7,463	131.0

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

[単位：百万円]

区 分			保 有 金 額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	837,392	1,695,703
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	837,392	1,695,703
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計		(—)	(—)	
その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(—)	(—)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(—)	(—)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(2)	(4)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計		(2)	(4)	
その他	個人保険	—	—	
	個人年金保険	55	90	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	55	90	
入院保障	災害入院	個人保険	(778)	(1,119)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(778)	(1,119)
	疾病入院	個人保険	(778)	(1,119)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計		(778)	(1,119)	
その他の条件付入院	個人保険	(169)	(235)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(—)	(—)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(169)	(235)	

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表します。

3. 生存保障の「その他」欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

[単位：件]

区 分		保 有 件 数	
		2021年度末	2022年度末
障害保障	個人保険	9,303	18,830
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	9,303	18,830
手術保障	個人保険	182,006	265,347
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	182,006	265,347

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

[単位：百万円]

区 分		保 有 金 額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	837,392	1,695,703
	その他共計	837,392	1,695,703
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	55	90
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	169	235

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

[単位：百万円]

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	3,533	6,855
	その他共計	15,558	24,391
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	2	4

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	681.2%	102.5%
個人年金保険	—	63.1%
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

[単位：千円]

区 分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	6,098	5,565
保有契約平均保険金	3,381	4,303

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	707.1%	113.3%
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	15.1%	6.3%
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(注) 解約失効率は、(解約失効高等÷年度始保有契約高)で計算しております。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

[単位：円]

2021年度	2022年度
65,816	64,786

(注) 年間保険料(月払契約×12)を表示しております。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1.63%	2.23%	0.59%	0.54%

(注) 1. 死亡率は、死亡÷{(年度始保有 + 年度未保有 + 死亡)÷2}で計算しております。

2. 1%(パーミル)は、1,000分の1を表します。

(7) 特約発生率（個人保険）

区 分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
障害保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
災害入院保障契約	件 数	5.94%	7.17%
	金 額	108.93%	132.58%
疾病入院保障契約	件 数	106.90%	247.42%
	金 額	1049.17%	2611.26%
成人病入院保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
疾病・障害手術保障契約	件 数	77.21%	92.09%
	件 数	—	—

(注) 1. 発生÷{(年度始保有 + 年度未保有)÷2}で計算しております。

2. 1%(パーミル)は、1,000分の1を表します。

(8) 事業費率（対収入保険料）

2021年度	2022年度
147.1%	121.1%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
1社	3社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2021年度	2022年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2021年度	2022年度
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上A未満	—	—
その他(BBB未満・格付なし)	—	—

(注)格付はS&P社による保険財務格付に基づいております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

[単位：百万円]

2021年度	2022年度
208	320

(9)～(12)については、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	23.5%	44.2%
医療(疾病)	28.5%	55.9%
がん	7.0%	17.7%
介護	—	—
その他	10.9%	12.3%

(注) 1. 発生保険金額には第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。
2. 経過保険料は(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2を使用しています。

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2021年度末	2022年度末
保 険 金	死亡保険金	25	193
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小 計	25	193
年 金		—	—
給付金		747	1,108
解約返戻金		—	—
保険金据置支払金		—	—
その他共計		772	1,301

(2) 責任準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2021年度末	2022年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	10,229	18,822
	(一般勘定)	(10,229)	(18,822)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個人年金保険	55	90
	(一般勘定)	(55)	(90)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
(特別勘定)	(—)	(—)	
小 計	10,284	18,912	
(一般勘定)	(10,284)	(18,912)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
危険準備金		1,156	2,009
合 計		11,441	20,921
(一般勘定)		(11,441)	(20,921)
(特別勘定)		(—)	(—)

(3) 責任準備金残高の内訳

[単位：百万円]

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	8,948	1,335	—	1,156	11,441
2022年度末	17,010	1,902	—	2,009	20,921

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	該当ありません	該当ありません
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

② 責任準備金残高（契約年度別）

[単位：百万円]

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2021年度末	2022年度末	
2019年度	4,548	6,043	0.25%
2020年度	3,555	5,377	0.25%
2021年度	2,179	4,962	0.25%
2022年度	—	2,528	0.25%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

[単位：百万円]

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	0	0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
賞与引当金		196	302	106
価格変動準備金		7	12	4

(注) 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

[単位：百万円]

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		40,000	—	—	40,000	
うち 既発行株式	普通株式	(80,000株)	(—株)	(—株)	(80,000株)	
	計	40,000	—	—	40,000	
資本剰余金	資本準備金	40,000	—	—	40,000	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	40,000	—	—	40,000	

(10) 保険料明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	13,022	20,663
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	1,524	2,076
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	11,497	18,586
個人年金保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	13,022	20,663

(11) 保険金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
死亡保険金	401	—	—	—	—	—	401	134
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	63	—	—	—	—	—	63	13
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	465	—	—	—	—	—	465	147

(12) 年金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
年金	—	3	—	—	—	—	3	0

(13) 給付金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	4,891	—	—	—	—	—	4,891	1,451
手術給付金	881	—	—	—	—	—	881	516
障害給付金	21	—	—	—	—	—	21	11
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	503	—	—	—	—	—	503	274
合計	6,297	—	—	—	—	—	6,297	2,254

(14) 解約返戻金明細表

該当ありません。

(15) 減価償却費明細表

[単位：百万円]

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	1,030	157	410	620	39.8%
建物	—	—	—	—	—
リース資産	545	90	290	254	53.4%
その他の有形固定資産	485	67	119	366	24.6%
無形固定資産	12,294	2,276	6,583	5,711	53.5%
その他	301	25	58	243	19.3%
合 計	13,626	2,460	7,051	6,575	51.7%

(16) 事業費明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	8,448	9,648
営業管理費	3,625	6,555
一般管理費	7,083	8,820
合 計	19,157	25,025

(17) 税金明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
国税	1,710	1,989
消費税	1,498	1,941
特別法人事業税	9	14
印紙税	27	33
登録免許税	175	—
その他の国税	—	—
地方税	463	608
地方消費税	421	546
法人事業税	33	52
固定資産税	3	3
不動産取得税	—	—
事業所税	5	5
その他の地方税	—	—
合 計	2,173	2,598

(18) リース取引

〈リース取引（借主側）〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

該当ありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 2022年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2022年度の日本経済は、物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで企業の設備投資や個人消費は持ち直しており、回復基調にあります。一方で、海外では物価上昇や欧米の金融当局による金融引き締めの影響により、減速傾向が続いています。

国内金利（新発10年国債利回り）は、欧米の金融当局による金融引き締めを受け世界的に金利上昇圧力が強まるなか、日銀が2022年12月に金融政策を一部修正し長期金利の変動幅が拡大されたことで、上昇しました。

【新発10年国債利回り 2022年3月末 0.210% → 2023年3月末 0.320%】

国内株式は、世界的にインフレが進行するなかで、欧米の金融当局による急速な金融引き締めにより年度前半は下落しました。年度後半は、欧米の銀行が破綻し金融不安の高まりから下落する局面もありましたが、各国の金融引き締めの効果等によりインフレの減速が確認されるなか世界的に株式資産が買い戻され、前年度末から小幅に上昇しました。

【日経平均株価 2022年3月末 27,821.43円 → 2023年3月末 28,041.48円】

ドル円は、内外金利差や世界各国との金融政策の違いなどから円売り圧力が強まり、2022年10月に151円台まで円安ドル高が進みました。その後は、米国金融当局の利上げペースが鈍化したことや、米国景気の減速懸念が高まったことなどを受け米長期金利が低下に転じると、円は買い戻されました。

【ドル円 2022年3月末 122.39円 → 2023年3月末 133.53円】

ロ. 当社の運用方針

資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

八. 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

[単位：百万円、%]

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	21,740	36.5	8,455	16.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	16.8	5,000	9.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,204	18.8	17,895	35.1
公社債	9,210	15.5	17,895	35.1
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,994	3.3	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	758	1.3	1,260	2.5
その他	15,874	26.6	18,323	36.0
貸倒引当金	—	—	△0	△0.0
合 計	59,578	100.0	50,934	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

[単位: 百万円]

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△29,785	△13,284
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	10,000	△5,000
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9,437	6,690
公社債	7,442	8,685
株 式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	1,994	△1,994
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	368	501
その他	3,601	2,448
貸倒引当金	—	△0
合 計	△6,378	△8,643
うち外貨建資産	—	—

(2) 運用利回り

[単位: %]

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.03	0.04
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.45	0.23
うち公社債	0.46	0.71
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.04	0.07

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	33,593	12,162
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	9,547	9,698
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,168	15,402
うち公社債	5,004	14,306
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	61,102	53,049
うち海外投融資	—	—

(4) 資産運用収益明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	26	106
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	26	106

(5) 資産運用費用明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	66
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	67

(6) 利息及び配当金等収入明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	23	102
公社債利息	23	102
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	26	106

(7) 有価証券売却益明細表

該当ありません。

(8) 有価証券売却損明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	—	66
外国証券	—	—
その他共計	—	66

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

[単位：百万円、%]

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	9,210	82.2	17,895	100.0
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,994	17.8	—	—
合 計	11,204	100.0	17,895	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

■ 2021年度末

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	—	—	—	—	1,994	9,210	11,204
国債	—	—	—	—	—	9,210	9,210
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	1,994	—	1,994
買入金銭債権	10,000	—	—	—	—	—	10,000
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

■ 2022年度末

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	—	—	—	—	—	17,895	17,895
国債	—	—	—	—	—	17,895	17,895
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,000	—	—	—	—	—	5,000
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

[単位：%]

区 分	2021年度末	2022年度末
公社債	0.53	0.74
外国公社債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(16) 貸付金明細表

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

[単位：百万円]

区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2 0 2 1 年 度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	428	9	1	92	344	330	49.0%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	86	40	—	31	95	58	38.1%
	合 計	515	49	1	123	439	389	47.0%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2 0 2 2 年 度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	344	—	—	90	254	290	53.4%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	95	338	—	67	366	119	24.6%
	合 計	439	338	—	157	620	410	39.8%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当ありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

[単位：百万円]

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	1	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	1	—
その他	—	—
無形固定資産	—	48
その他	—	—
合 計	1	48
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

[単位：百万円]

資産の種類	取得原価	当 期 増加額	当 期 減少額	減価償却 累計額	当期末残高	摘要
その他	456	163	159	58	401	
合 計	456	163	159	58	401	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）**(1) 有価証券の時価情報****① 売買目的有価証券の評価損益**

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

[単位：百万円]

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
責任準備金対応債券	6,473	6,227	△246	—	△246	9,873	9,341	△531	62	△593
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,735	14,731	△4	0	△5	13,325	13,022	△303	36	△339
公社債	2,735	2,736	0	0	—	8,325	8,022	△303	36	△339
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△5	—	△5	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,209	20,958	△250	0	△251	23,198	22,364	△834	98	△933
公社債	9,209	8,964	△245	0	△246	18,198	17,364	△834	98	△933
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△5	—	△5	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

Ⅶ. 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

P.23～24をご覧ください。

2 法令遵守の体制

P.21～22をご覧ください。

3 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

1. 第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方
法令等および社内規程に基づき、負債十分性テスト、ストレステストを実施し、結果に応じて必要な措置を講じることで、十分な責任準備金の積立水準を確保します。
2. ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性
保険事故発生率が悪化する不確実性に備え、通常の予測を超える範囲、および通常の予測の範囲でリスクをカバーする危険発生率を設定することとしています。なお、当社は開業後十分な期間が経過しておらず、実績データの統計的取扱いが困難であることから、法令等に基づき予定発生率の算出に用いたデータ等を活用して危険発生率を設定しています。
3. ストレステストの結果
ストレステストの結果、すべての保険商品において危険発生率を用いて算出した給付額が予定発生率を用いて算出した給付額を下回っており、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

4 金融ADR制度について

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。お客様（ご契約者等）が生命保険会社を含む金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合に活用することができる制度です。

生命保険業界では、一般社団法人生命保険協会が、金融ADR制度にもとづく「指定紛争解決機関」に金融庁から指定され、生命保険等に関する裁判外紛争解決手続を実施しています。

当社は、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

[指定紛争解決機関のご連絡先]

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

お電話 03-3286-2648

所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3階

受付時間 9:00～17:00（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

ホームページ <https://www.seiho.or.jp/contact/>

※ 最寄の連絡所にご相談いただくことも可能です。

連絡所一覧

<https://www.seiho.or.jp/contact/about/list/>

5 個人データ保護について

個人情報保護方針について

はなさく生命保険株式会社では、お客様から信頼いただける保険会社を目指すため、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客様からお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めています。また、個人情報保護を適正に実現するため、当方針を継続的に維持・改善してまいります。

I. 情報の収集

お客様の個人情報は、各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いその他業務上必要な範囲で収集します。

II. 収集する情報の種類

各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い等に必要な個人情報として、主にお客様のご住所・ご氏名・生年月日の他、お客様の健康状態、ご職業について収集させていただいております。また、当社が提供する各種商品・サービス等に関連し、業務上必要な範囲でお客様の個人情報をご提供いただく場合があります。

III. 情報の収集方法

当社では、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を収集いたします。主には、申込書・請求書や電話・Web等の画面により収集させていただいております。また、各種ご連絡やお問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するために、通話内容の録音などにより個人情報を取得することがあります。

IV. 利用目的

お客様の個人情報（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます）に定める個人番号を除きます）は、以下の業務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- 1.各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- 2.日本生命グループ会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- 3.当社の業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- 4.再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知、再保険金の請求
- 5.その他保険に関連・付随する業務

なお、当社ウェブサイト等の閲覧履歴、お客様の取引履歴等の情報を分析して、お客様のニーズにあった各種商品・サービスのご案内・提供（広告等の配信を含む）をさせていただく場合がございます。

お客様の個人番号については、番号法に基づき、以下の事務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- 1.保険取引に関する支払調書作成事務
- 2.報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
- 3.その他法令等に定める個人番号関係事務等

これらの利用目的は、個人情報保護方針をホームページ、ディスクロージャー誌等に掲載することにより公表いたします。また、書面等によりお客様から直接お客様の個人情報を収集する場合には、あらかじめお客様にこれらの利用目的を明示いたします。

V. 情報の管理・安全管理措置

お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、お客様の個人情報への不正なアクセスや漏洩、滅失、き損の防止その他お客様の個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

VI. 情報の提供

当社では、以下の場合を除き、お客様の個人情報（個人番号を除きます）を第三者に提供いたしません。

- 1.あらかじめお客様の同意がある場合
- 2.法令に基づく場合のほか、個人情報の保護に関する法律（「個人情報保護法」）27条1項によりお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を第三者に提供することが認められている場合
- 3.当社の業務遂行上必要な範囲で、お客様の個人情報を当社の業務の委託先に提供する場合
- 4.個人情報保護法に従ってお客様の個人情報の共同利用を行う場合
- 5.その他個人情報保護法に基づきお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を提供することが認められている場合

お客様の個人番号については、個人番号利用事務実施者への提出、個人番号の取扱いの全部または一部の委託を行う場合等、番号法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

VII. 情報の開示・訂正等

お客様からお客様ご自身に関する個人情報の開示・訂正等の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り速やかに対応いたします。

VIII. 関係法令等の遵守

お客様の個人情報については、個人情報保護法および番号法その他の関連法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等を遵守して対応いたします。

IX. コンプライアンス・プログラムの策定・改善

お客様の個人情報の取扱いが適正に行われることを確保するため、コンプライアンス・プログラムを策定し、当社の従業員に周知徹底いたします。また、当方針およびコンプライアンス・プログラムの内容を適宜見直し、改善いたします。

X. 個人情報に関するお客様申出

お客様からの個人情報の取扱いに関するお申し出については、当社個人情報申出窓口等で適切かつ迅速に対応いたします。

お問い合わせ先 はなさく生命保険株式会社

0120-8739-17（通話料無料）

受付時間 月～土曜日 9：00～18：00（祝日、12/31～1/3を除く）

当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

お問合せ先 （一社）生命保険協会 生命保険相談所：ホームページアドレス

<https://www.seiho.or.jp/contact/>

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P.22をご覧ください。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条および一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。